（第１号様式）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

年度漁業物価高騰対応費（電気代）補助金交付申請書

年　月　日

 神奈川県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 申請者住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名

(法人の場合にあっては所在地、団体名、代表者名）

　年度漁業物価高騰対応費（電気代）補助事業補助金の交付を受けたいので、関係書類を添付して申請します。

１　事業の目的

２　事業期間　　　　年　月　～　　　　年　月

３　交付申請額

　　金　　　　　　　　　円

４　交付申請額の算定方法

　　別添　補助金交付申請額算定表のとおり

暴力団員でないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

（口座振替先）

金融機関名

　　支店名

　　口座種別

　　口座番号

　　口座名義人（カナ）

　※通帳に記載されているフリガナ、口座名義人を確認し、括弧、法人略記まで正確に記載してください。口座名義人と表記が異なると振り込まれない場合があります。

（第１号様式　別添）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

補助金交付申請額算定表

１．事業期間内電気料金支払い見込額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 請求額 | うち消費税額 | 請求額（税抜き） |
| 　月 |  |  |  |
| 　月 |  |  |  |
| 　月 |  |  |  |
| 　月 |  |  |  |
| 　月 |  |  |  |
| 　月 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

1. 補助金申請額算定

合計請求額（税抜き）①　×　11.0／100　＝　　　　　　　　円：②

1. ×　1／2　＝　　　　　　　　円：③

補助金申請額：　　　　　　　　円

※補助金申請額は③の金額以内とし、千円未満の端数金額は切り捨てとする。

※漁業物価高騰対応費（電気代）補助金実施要領第２条第２項各号に定める書類を添付のこと。

（第１号様式　別記１）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

神奈川県暴力団排除条例にかかる誓約書

年　月　日

 神奈川県知事　殿

申請者住所

氏名

（法人の場合にあっては所在地、団体名、代表者名）

　　　　年度漁業物価高騰対応費（電気代）補助事業に係る補助金の交付を希望するにあたり、下記１から５までのいずれにも該当しないことを誓約します。

なお、必要な場合には、当方が下記事項に関係していないか神奈川県警察本部長に確認を行うことについて承諾するとともに、神奈川県が当該事項を確認するため、役員名簿等の情報提供を求めた場合は直ちに提出いたします。

また、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

１ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77 号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団である事業者

２ 役員等（申請者が個人である場合はその者、法人である場合には代表者及び役員、法人格を持たない団体にあっては代表者をいう。以下同じ。）が法第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であると認められる事業者

３ 暴力団又は暴力団員等が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する事業者

４ 暴力団又は暴力団員等に対して、利益供与をしている事業者又は事業の委託、請負などの契約関係にある事業者

５ 役員等が暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有すると認められる事業者

第１号様式　別記２（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

役 員 等 氏 名 一 覧 表

年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏　名 | 氏名のカナ | 生年月日(大正T,昭和S,平成H) | 住　所 |
| 代表者 |  |  | TSH . . |  |
|  |  |  | TSH . . |  |
|  |  |  | TSH . . |  |
|  |  |  | TSH . . |  |
|  |  |  | TSH . . |  |
|  |  |  | TSH . . |  |
|  |  |  | TSH . . |  |
|  |  |  | TSH . . |  |

　記載された全ての者は、代表者又は役員に暴力団がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意しています。

団　体　名

代表者氏名

（第２号様式）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

年度漁業物価高騰対応費（電気代）補助事業

変更（中止、廃止）承認申請書

年　月　日

 神奈川県知事　殿

申請者住所

氏名

（法人の場合にあっては所在地、団体名、代表者名）

 　　　　年　月　日付で交付決定を受けた　　　年度漁業物価高騰対応費（電気代）補助事業を次のとおり変更（中止、廃止）したいので承認を申請します。

１ 変更（中止、廃止）の理由

２ 変更（中止、廃止）内容

※交付決定がなされたものと、変更（中止、廃止）後のものとを対照できるよう、交付決定がなされたものを（　）書きで上段に、変更（中止、廃止）後のものを下段に二段書きして下さい。

（第３号様式）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

事業実績報告書

年　月　日

 神奈川県知事　殿

住所

郵便番号

氏名

（法人の場合にあっては所在地、団体名、代表者名）

 　　　年　月　日付けで交付決定を受けた　　　年度漁業物価高騰対応費（電気代）補助事業の実績を漁業物価高騰対応費（電気代）補助事業交付要綱第８条の規定により関係書類を添えて報告します。

１ 事業の目的

２ 事業実績（別添　事業実績算定表）

３ 事業の着手及び完了年月日

着　手 年　月　日

完　了 年　月　日

（補助金振込先）※

|  |  |
| --- | --- |
| 口座名義人 | （フリガナ） |
|  |
| 金融機関名 |  |
| 店名 |  |
| 預金の種類 |  |
| 口座番号 |  |

※交付申請時から変更があった場合のみ記入してください。

（第３号様式　別添）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

事業実績算定書

１．事業期間内電気代支払い実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 支払額 | うち消費税額 | 支払額（税抜き） |
| 　月 |  |  |  |
| 　月 |  |  |  |
| 　月 |  |  |  |
| 　月 |  |  |  |
| 　月 |  |  |  |
| 　月 |  |  |  |
| 合計 |  |  | 　　① |

２．補助金額算定

補助対象事業費　＝　合計支払額（税抜き）①　×　11.0／100　＝　　　　　円：②

②　×　1／2　＝　　　　　　　　円：③

補助金額：　　　　　　　　円

※補助金額は③の金額以内とし、千円未満の端数金額は切り捨てとする。

※漁業物価高騰対応費（電気代）補助金実施要領第３条第１項各号に定める書類を添付のこと。

（第４号様式）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

消費税仕入控除税額報告書

年　月　日

 神奈川県知事　殿

漁業者名

（法人の場合にあっては所在地、団体名、代表者名）

　　　　　年　月 日付け第　　号により交付決定を受けた　　　年度漁業物価高騰対応費（電気代）事業補助金に係る消費税仕入控除税額について、次のとおり報告します。

１　補助金の交付等に関する規則第１３条の補助金の額の確定額 　　金　　　　 円

２ 消費税の申告の有無（どちらかを選択） 有　・　無

（２で「無」を選択の場合は以下不要）

３　仕入控除税額の計算方法（どちらかを選択） 　一般課税　・　簡易課税

４ 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 金　　　　 円

５ 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 金　　　　 円

６ 補助金返還相当額（５－４） 金　　　　 円

（注） １　別紙として積算の内訳を添付すること。

２　補助金返還相当額がない場合であっても、報告すること。